

国立研究開発法人情報通信研究機構
令和2年度第1回契約監視委員会議事概要

1. 日時

令和2年6月2日（火）14:00～15:15

2. 場所

WebExによるオンライン開催

3. 出席者（委員（敬称略、五十音順））

加藤 暢一	（加藤公認会計士事務所）
手塚 悟	（慶應義塾大学環境情報学部 教授）
土井 美和子	（情報通信研究機構 監事）
徳永 誠司	（情報通信研究機構 監事）
名越 秀夫	（インテックス法律特許事務所 弁護士・弁理士）
松田 修一	（委員長・早稲田大学 名誉教授）

4. 開会

情報通信研究機構井上理事より挨拶があった。

5. 議事

- （1）「令和元年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について
- （2）「令和2年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について

6. 議事概要

(1) 「令和元年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について

情報通信研究機構からの説明に基づき、

1. 令和元年度の契約実績（契約実績の傾向、競争性のない随意契約に関する調達、一者応札・応募の状況等）
2. 2カ年連続一者応札・応募案件のうち選定条件に基づき選定した34件の具体的な案件
3. 令和元年度調達等合理化計画に基づく取組結果

について、その内容を点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見、質問等があった。（ ）は機構側回答。

- ・ 2カ年連続一者応札・応募の案件34件について確認したところ、契約の内容が不審なものや、契約関係書類の内容と照らし合わせて、一者応札・応募の理由及び改善策についての事務局の説明が十分に理解できないものは特になかった。
- ・ 一者応札・応募の改善として、課題である業務等準備期間の十分な確保については、今後どのように考えているか。
（可能な限り、仕様書の調整、要求部署からの契約依頼及び入札・公募手続きについて前倒しで作業を行い、入札・公募の開始時期を早めて、事業者による契約の準備期間を十分に確保していきたい。）
- ・ 機器の保守、施設の運営管理等の大型案件の業者の変更は難しいと思うが、一定期間経過した段階での業者の変更は考えられないものか。
（保守・運用の対象となる機器の更新等に伴い、作業者や受注者が変わる可能性はある。）
- ・ 海外旅行保険を取り扱っている保険会社に対して、NICTから入札を誘導していくことは不可能なのか。
（公平性を確保するために、特定の事業者に対して斡旋、誘導は行っていない。他方、事前見積もりの段階で各要求部署から複数の事業者呼びかけをすることは考えていきたい。）
- ・ 調達ルール of 職員研修に関して、eラーニングを取り入れるよう提案した成果が出ている。
- ・ 押印処理のないオンライン完結型の処理について、今後是非検討してもらいたい。

(2) 「令和2年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について 情報通信研究機構からの説明に基づき、その内容について点検及び確認した。

○ 委員からは、以下の意見、質問等があった。

- ・今回の新型コロナウイルスの影響も踏まえ、新しい取組や、あるいは今後検討しなければならない取組などはあるか。

(調達の電子化に取り組むことにより、応札者の増加を進めていきたい。)

以上